

情報満載ホームページもご覧ください。
URL <http://www.taxan.co.jp/>



株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催します。
公 告 掲 載 紙 日本経済新聞
名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京 (03)3323-7111 (大代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本店および全国各支店
株式取扱手数料 名義書換 無 料

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒112-8657 東京都文京区音羽1-26-1
TEL.03-3942-6211
<http://www.taxan.co.jp/>
銘柄コード：8154

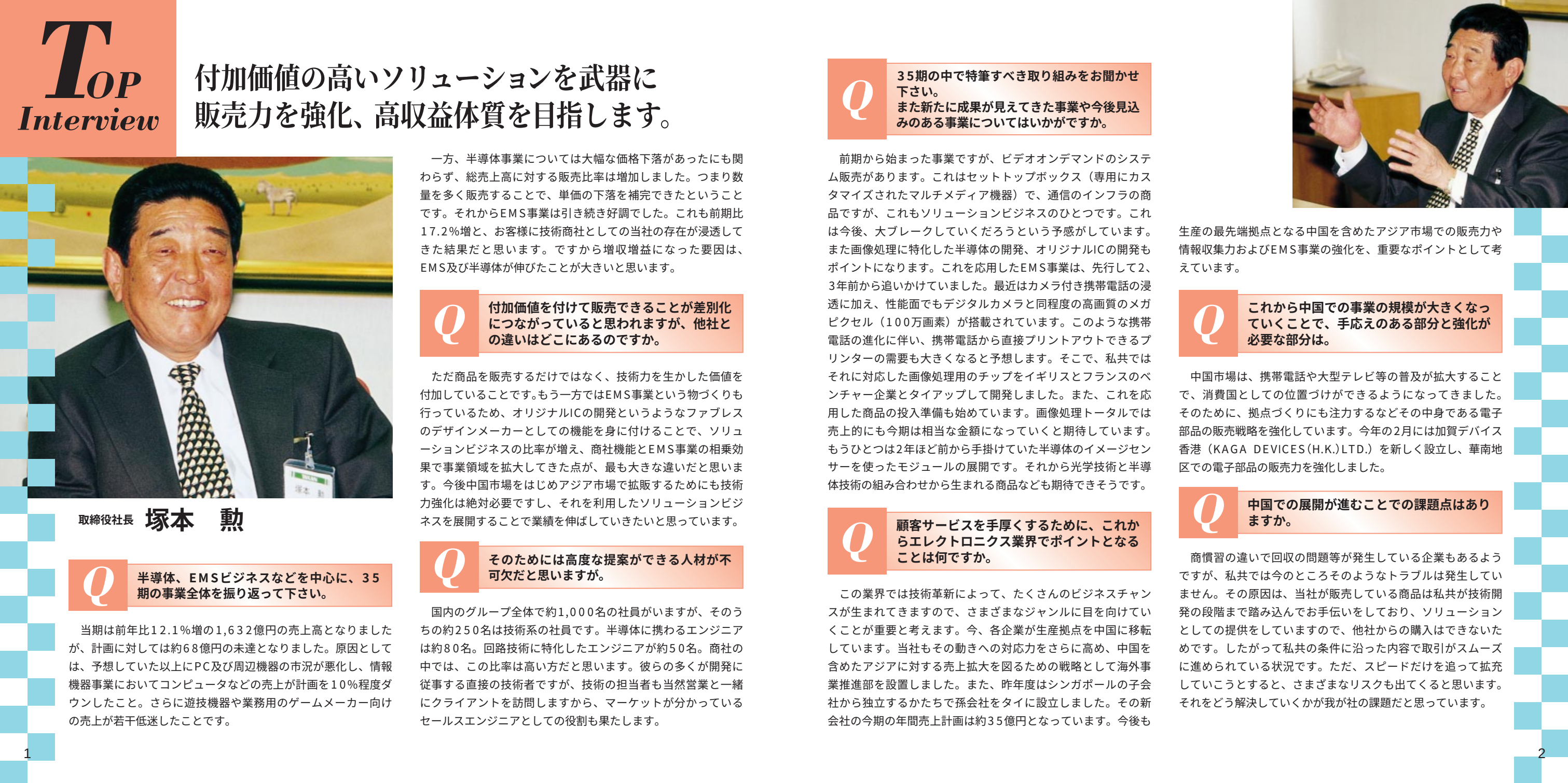


宮坂 健「花降る楽園」

第35期 グループ報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

人、未来、エレクトロニクス…
 **加賀電子株式会社**



TOP Interview

付加価値の高いソリューションを武器に販売力を強化、高収益体質を目指します。

一方、半導体事業については大幅な価格下落があったにも関わらず、総売上高に対する販売比率は増加しました。つまり数量を多く販売することで、単価の下落を補完できたということです。それからEMS事業は引き続き好調でした。これも前期比17.2%増と、お客様に技術商社としての当社の存在が浸透してきた結果だと思います。ですから増収増益になった要因は、EMS及び半導体が伸びたことが大きいと思います。

Q 付加価値を付けて販売できることが差別化につながっていると思われますが、他社との違いはどこにあるのですか。

ただ商品を販売するだけではなく、技術力を生かした価値を付加していることです。もう一方ではEMS事業という物づくりも行っているため、オリジナルICの開発というようなファブレスのデザインメーカーとしての機能を身に付けることで、ソリューションビジネスの比率が増え、商社機能とEMS事業の相乗効果で事業領域を拡大してきた点が、最も大きな違いだと思います。今後中国市場をはじめアジア市場で拡販するためにも技術力強化は絶対必要ですし、それを利用したソリューションビジネスを展開することで業績を伸ばしていきたいと思っています。

Q そのためには高度な提案ができる人材が不可欠だと思いますが。

国内のグループ全体で約1,000名の社員がいますが、そのうちの約250名は技術系の社員です。半導体に携わるエンジニアは約80名。回路技術に特化したエンジニアが約50名。商社の中では、この比率は高い方だと思います。彼らの多くが開発に従事する直接の技術者ですが、技術の担当者も当然営業と一緒にクライアントを訪問しますから、マーケットが分かっているセールスエンジニアとしての役割も果たします。

Q 35期の中で特筆すべき取り組みをお聞かせ下さい。また新たに成果が見えてきた事業や今後見込みのある事業についてはいかがですか。

前期から始まった事業ですが、ビデオオンデマンドのシステム販売があります。これはセットトップボックス（専用にカスタマイズされたマルチメディア機器）で、通信のインフラの商品ですが、これもソリューションビジネスのひとつです。これは今後、大ブレークしていくだろうという予感がしています。また画像処理に特化した半導体の開発、オリジナルICの開発もポイントになります。これを応用したEMS事業は、先行して2、3年前から追いかけていました。最近はカメラ付き携帯電話の浸透に加え、性能面でもデジタルカメラと同程度の高画質のメガピクセル（100万画素）が搭載されています。このような携帯電話の進化に伴い、携帯電話から直接プリントアウトできるプリンターの需要も大きくなると予想します。そこで、私共ではそれに対応した画像処理用のチップをイギリスとフランスのベンチャー企業とタイアップして開発しました。また、これを応用した商品の投入準備も始めています。画像処理トータルでは売上の的にも今期は相当な金額になっていくと期待しています。もうひとつは2年ほど前から手掛けていた半導体のイメージセンサーを使ったモジュールの展開です。それから光学技術と半導体技術の組み合わせから生まれる商品なども期待できそうです。

Q 顧客サービスを手厚くするために、これからエレクトロニクス業界でポイントとなることは何ですか。

この業界では技術革新によって、たくさんのビジネスチャンスが生まれてきますので、さまざまなジャンルに目を向けていくことが重要と考えます。今、各企業が生産拠点を中国に移転しています。当社もその動きへの対応力をさらに高め、中国を含めたアジアに対する売上拡大を図るための戦略として海外事業推進部を設置しました。また、昨年度はシンガポールの子会社から独立するかたちで孫会社をタイに設立しました。その新会社の今期の年間売上計画は約35億円となっています。今後も



生産の最先端拠点となる中国を含めたアジア市場での販売力や情報収集力およびEMS事業の強化を、重要なポイントとして考えています。

Q これから中国での事業の規模が大きくなっていくことで、手応えのある部分と強化が必要な部分は。

中国市場は、携帯電話や大型テレビ等の普及が拡大することで、消費国としての位置づけができるようになってきました。そのために、拠点づくりにも注力するなどその中身である電子部品の販売戦略を強化しています。今年の2月には加賀デバイス香港（KAGA DEVICES (H.K.) LTD.）を新しく設立し、華南地区での電子部品の販売力を強化しました。

Q 中国での展開が進むことでの課題点がありますか。

商慣習の違いで回収の問題等が発生している企業もあるようですが、私共では今のところそのようなトラブルは発生していません。その原因は、当社が販売している商品は私共が技術開発の段階まで踏み込んでお手伝いをしており、ソリューションとしての提供をしていますので、他社からの購入はできないためです。したがって私共の条件に沿った内容で取引がスムーズに進められている状況です。ただ、スピードだけを追って拡充していこうとすると、さまざまなリスクも出てくると思います。それをどう解決していくかが我が社の課題だと思っています。

Q 半導体、EMSビジネスなどを中心に、35期の事業全体を振り返って下さい。

当期は前年比12.1%増の1,632億円の売上高となりましたが、計画に対しては約68億円の未達となりました。原因としては、予想していた以上にPC及び周辺機器の市況が悪化し、情報機器事業においてコンピュータなどの売上が計画を10%程度ダウンしたこと。さらに遊技機器や業務用のゲームメーカー向けの売上が若干低迷したことです。



Q

海外現地法人や子会社設立、資本参加という手法以外に、業務提携といった方法でグループの拡大を図ることは考えていますか。

私共は電子部品から下流の完成品まで、一貫してさまざまなビジネスを展開していますので、多くの企業と協業ができる可能性が高いと思います。普通、電子部品の商社は、電子部品を販売するためだけの戦略を練っていますが、当社は加工ビジネスも早い時期から手掛けております。さらに情報機器事業本部が担当するディストリビューション事業では、全国の家電量販店、カメラ量販店といった完成品の販売ルートも確立しています。つまり完成した商品の仕入、販売を行うことでその商品の中身である部品を優先的に私共からお買い上げいただけるというポジションにあります。このように当社は他社にはない、さまざまな可能性が広がっていると認識しています。またその可能性を活かすためには情報が入りやすい環境をつくる必要がありますので、内外を問わず将来性がありそうなベンチャー企業に対して出資することによって積極的に応援しています。現在、国内外で約50社の投資先があります。1件の投資額は500万円や1,000万円と少ないのですが、すべて新しいビジネスに絡んだ企業となっています。そういった先から多くの情報が入りますので、当社はそれを事業化するかどうか、専門部隊をつくって取りかかるかどうか、マーケティングを含めて検討しています。これが時代の変化に対応していく方法の一つと考えています。

Q

逆に幅広い展開は、収益率の低下につながる心配がありませんか。収益性向上の施策もお聞かせ下さい。

商品を販売するだけの商社では、価値は下がっていくでしょう。それをカバーするためには、やはり技術力の強化、ソリューションを絡めた付加価値の高いサービスを提供していくという展開しかないだろうと私共は確信しています。ですから収益性の向上には技術力強化が不可欠だと思っています。

Q

中国、アジア地域での実績がある御社はSARSの影響を受けませんか。

現在は直接現れていません。ただSARSの問題が中国を含めて世界的な大問題になる可能性がありますので、それによる業務停止や新製品の立ち上げが遅れるようなことは考えられます。これらが世界経済全体に悪影響を与え、中国の成長を鈍化させる可能性はあると思います。危機管理の対策としては現地に出向している駐在社員の家族のほとんどを社費で帰国させました。社内では私を中心にSARS緊急対策委員会を発足させて、対応策を検討しています。現在、現地で不足して入手が困難になっているうがい薬、マスクなどを本社で調達して、すでに海外子会社や提携している会社へ供給しています。



Q

今後、御社はどのような中長期計画をお持ちですか。

今期は連結売上高1,850億円、経常利益64億円を目標としています。これをあしがりとして将来的に単純合算ベースで4,000億円にもっていきたいと考えています。現在は半導体やEMS事業が中心となっていますが、取扱品目は技術の進化と共に変わっていきますし、売上の区分が決め難い商品による事業展開を始めていますから、そのセグメントの比率にはこだわっていません。そういったセグメントをまたぐカタチの、また新規の技術、あるいは分野を絡めた事業がこれから伸びていくと思います。そのなかで敢えてセグメント別で申し上げますと半導体で1,000億円、EMS事業で1,000億円、情報機器事業で1,000億円、一般電子部品を含めた事業とM&A及び新規事業で各々500億円といった売上構成をイメージしています。

Q

M&Aや新規事業は、ノウハウやリサーチ能力等、相手企業の判断が重要ですが、判断する際のポイントは何ですか。

やはり従来の私共になかった仕入れ先、もしくはお客様、そして技術を持っていることです。ビジネスの将来性があると判断すれば、ある程度のリスクは予想できてもやっていく。重要なのは、当社グループの考え方を基本的に踏襲しながら、新たな事業のノウハウを生かしていくことです。私共が分社化したり連結対象会社を増やしたり、M&Aがある程度の成果を見せている理由は、本社内やグループ会社内に人が育っているということが最大の理由だと思っています。

Q

事業が専門的に細分化されている場合の組織運営で、重要な点は何ですか。

この業界のように変化が激しい世界では、技術革新によって商品や扱い品が変わることで、未知の分野に進むことが必要になってきます。変わりゆくための勉強をしていくと同時に、新たな事業を行う際には経験のある人材に専門性を持たせていくことも重要だと思っています。そういう意味では最近、さまざまな業種の大手企業でご経験を積んだ方々を積極的に採用しています。「企業は人なり」と言いますが、そういう人たちに若い人を育ててもらうなかで、新しく手掛けた事業の芽がいくつも出始めています。そのような戦略事業分野に対して、技術力と人材の投資を積極的に行っています。

Q

さまざまな案件に対しても、担当者に判断させるとお聞きましたが。

それは変わっていません。人に任せて人材が育たない限り事業は発展しないと考えているからです。人材教育といっても机上の勉強をさせるだけではなく、現場で権限を持たせて仕事を任せてみる。それで多少の失敗はあっても、その経験で人が育ちますから。そういう修羅場をくぐった人材が当社には大勢いると認識しています。しかしながら早めのデシジョンも必要で、見込みがなかったら早めに止めるようにしています。そこでノウハウを積み

上げて、さまざまな事業を始めればよいと考えています。

Q

御社はグループ経営を強化するための子会社設立が目立ちますが、将来的に持ち株会社の設立等も視野に入れているのですか。

これだけさまざまな業種の会社が増えてくると、それらを統括するマネジメント会社も必要だと思っています。事業責任を持たせるという意味では本体で行っている事業をすべて分社化することによって、ホールディングカンパニーが指導・教育していくという考え方もありますし、逆に同一の職種の会社ができただけの場合、整理統合していく方がいいのか、方法論についてはさまざまな角度から現在検討中です。子会社の上場も、グループ全体の業績に対するメリットのほか、人事権を明確にする等、確固たるルールを決めるなど十分な準備を整えながら検討することが重要で、単なる資金調達を目的とした次元では行わないつもりです。ですから当面はグループで総合力をつけて、相乗効果のある事業を育てていくことが優先だと思っています。

Q

株主の皆様に対してのメッセージをお願いします。

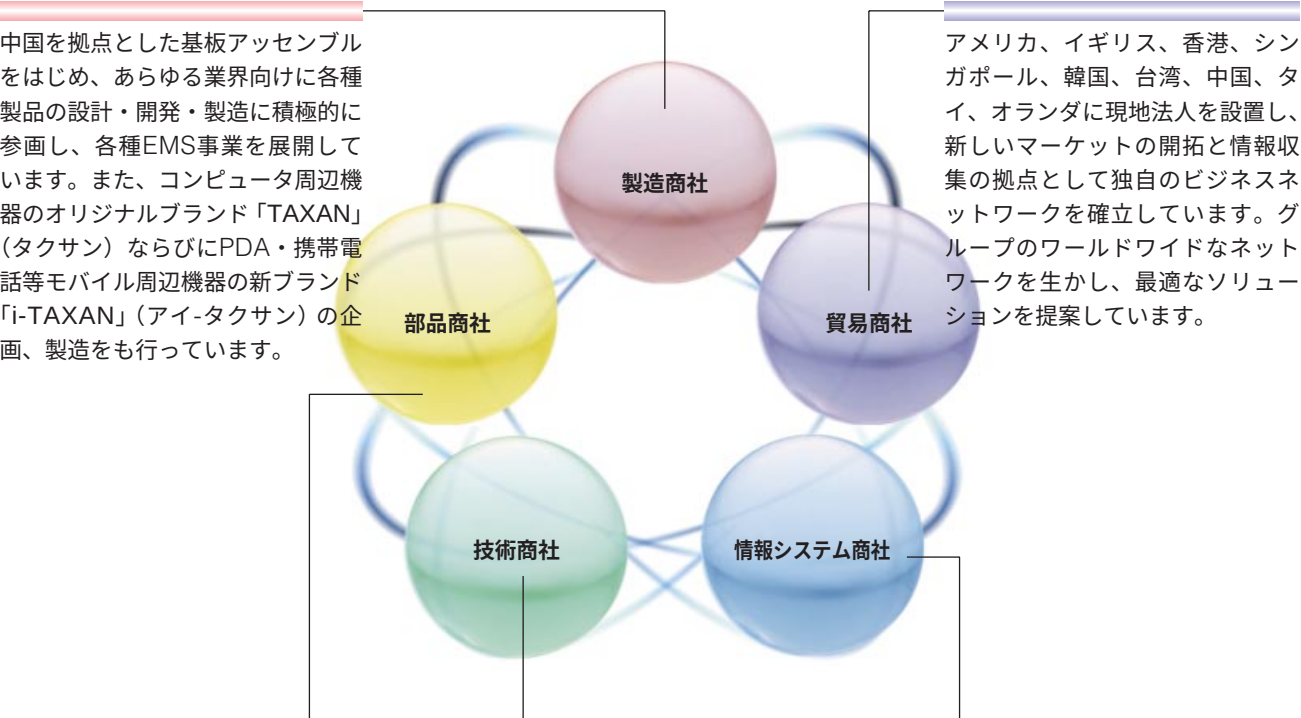
基本的に業績を向上させることで高収益を上げて株主の皆様のご期待にお応えし、各方面から高いご評価をいただけるようにしたいと思っておりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。



5つの機能を持つ加賀電子です。

加賀電子は、「部品商社」「技術商社」「製造商社」「貿易商社」「情報システム商社」という業界でも類を見ない5つの機能を持つエレクトロニクス総合商社です。

お客様のどのようなご要望にも対応できる社内体制と専門分野に特化したグループ企業31社を有し、各事業分野で絶えず新しい付加価値を創造しています。

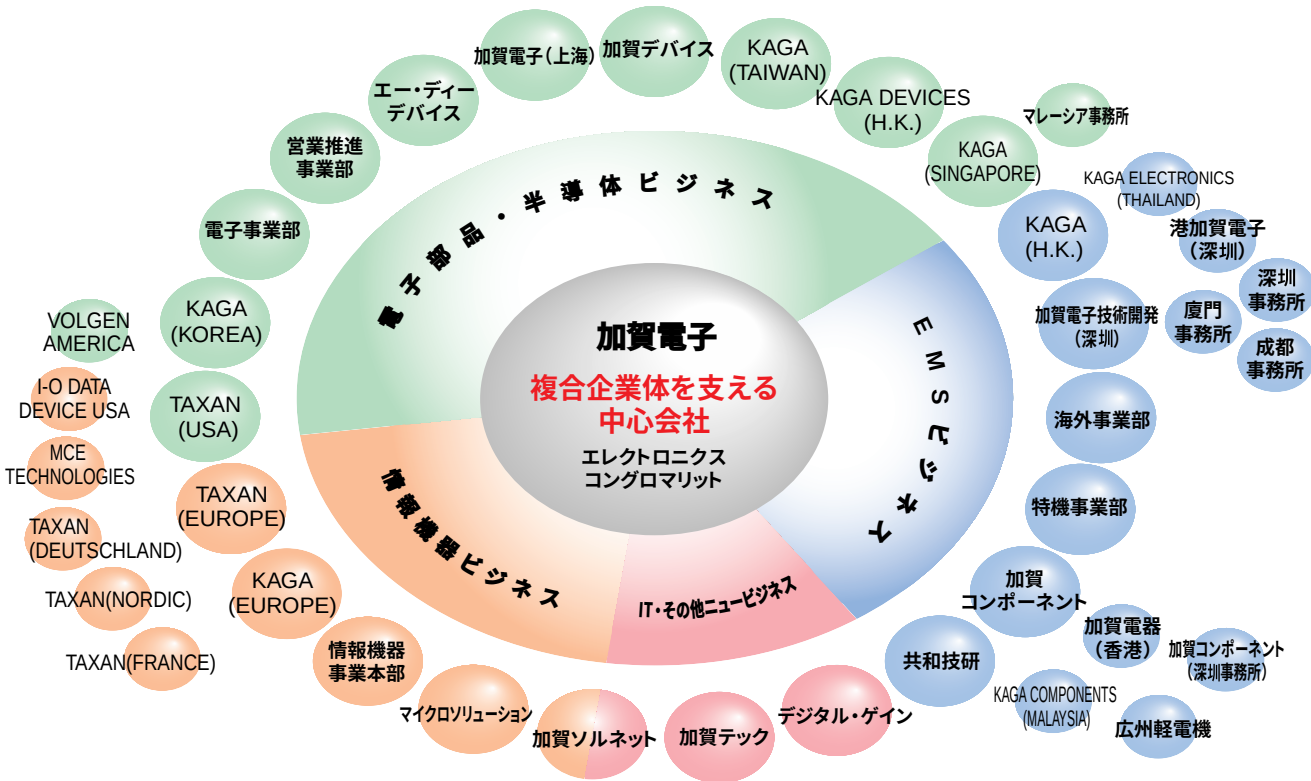


国内外2,000社を超える部品メーカーと提携し、お客様の多種多様なニーズにスピーディーにお応えしています。また顧客ユーザーは、コンピュータ関連機器メーカーから家電、通信機、玩具、遊技機器、その他の電子機器メーカーまで幅広い分野に亘り各種電子部品を供給しています。

グループの技術者約370名は依頼された企画の設計・開発や独自の企画商品の開発および製造に携っています。半導体開発からシステムLSI・各種システム導入までも推進し、様々なソフトウェア、ハードウェアを提案しています。

自社ブランド「TAXAN」「i-TAXAN」をはじめパーソナルコンピュータ・周辺機器およびPDA・携帯電話等モバイル周辺機器のディストリビュータとして、コンピュータ関連の情報機器を全国の販売店や各種企業、ユーザーに販売しています。

エレクトロニクス・コングロマリット「加賀電子グループ」の4つのコアビジネス



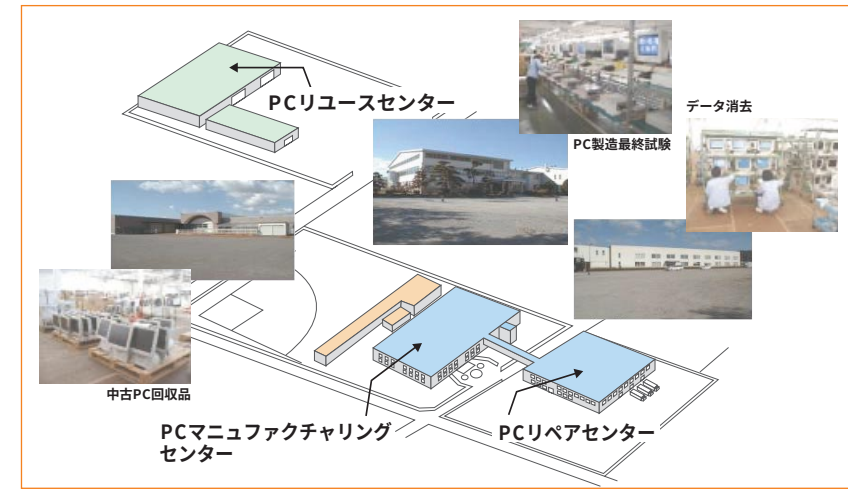
※平成15年2月12日にKAGA DEVICES (H.K.) LTD.を設立しました。

電子部品・半導体ビジネス	EMSビジネス	情報機器ビジネス	IT・その他ニュービジネス
国内外2,000社を超える部品メーカーと提携、4,000社におよぶ顧客に各種電子部品や半導体を供給しています。	カスタムICからシステム製品、さらに各種ソフトウェアやハードウェアの設計・開発・加工などを行っています。	コンピュータ関連の情報機器を、全国の量販店や各種企業、ユーザーに販売しています。	ネットワークシステムの構築からiモードを利用したデジタルコンテンツの販売まで、IT産業に積極的に事業展開しています。

マイクロソリューションがハイマン電子の事業を継承

加賀電子グループのマイクロソリューション株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役：山名和夫）は、平成15年3月5日にハイマン電子（株）（本社：山形県長井市）と営業譲渡契約を締結し、3月13日より営業を開始しました。同社はハイマン電子が行ってきたパーソナルコンピュータの製造、保守、中古パソコンのデータ消去や再生、通信関連機器の修理保守、医療用機器の製造などの主要な事業を継承し、当社グループの国内製造拠点として積極的に営業展開してまいります。また、今後大きく需要の拡大が期待できるリサイクル関連ビジネスの展開も行なってまいります。

マイクロソリューション株式会社 山形事業所



NTTドコモと携帯電話専用のアダプタ開発に着手

当社は株式会社NTTドコモ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：立川敬二）と共同で、無線通信の国際規格であるBluetooth（ブルートゥース）を採用したワイヤレスハンズフリー対応アダプタの開発に着手いたしました。携帯電話機とBluetooth対応車載端末をワイヤレスで接続する日本初の製品であり、このアダプタの搭載により、運転中でも携帯電話機をカバンなどに入れたままの状態、車載端末のマイクとスピーカーを通じて受発信および通話ができるようになります。カーナビゲーションやオーディオへの装備など、今後の普及が期待されています。



ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債をロンドン証券取引所に上場

当社は平成15年3月24日にユーロ円建転換社債型新株予約権付社債をロンドン証券取引所にて上場、50億円を運転資金として調達いたしました。

1. 社債の名称
加賀電子株式会社2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」と称します）
2. 本社債の発行価額
本社債額面金額の100%（各本社債額面金額1,000,000円）
3. 本新株予約権の発行価額
無償
4. 払込期日および発行日
2003年3月24日

(株)チップワンストップにEMS事業の競争力をアップする部品単価情報データベースシステムを委託開発

当社グループは半導体・電子部品の部品調達コスト低減を目的に、半導体部品の少量多品種購買代行サービスを行うベンチャー企業、株式会社チップワンストップ（本社：横浜市都筑区、代表取締役社長：高乗正行）に、部品単価情報データベースシステムを委託開発しました。これは数十万点にも及ぶ半導体・電子部品の調達価格情報を国内外の当社グループで共有活用するシステムです。平成15年4月下旬より、EMS事業や電子部品販売事業において顧客ニーズの多様化に迅速に対応することが可能となりました。

加賀デバイス（香港）有限公司を設立

平成15年2月12日付で、中国における電子部品の販売網を整備強化するため、旧加賀デバイスの香港支店と加賀電子（香港）の部品事業部を統合し、「加賀デバイス（香港）有限公司」を設立いたしました。今後は中国に進出する日系メーカーや中国のローカルメーカー向けに半導体・電子部品等の販売を行います。また、加賀電子技術開発（深圳）有限公司と連携し、ソリューションビジネスも強化していきます。



【会社概要】	
会 社 名	加賀デバイス（香港）有限公司 （英文名：KAGA DEVICES (H.K.) LTD.）
所 在 地	Room 1708-1710, 17/F., Miramar Tower, 132 Nathan Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong TEL: 852-2111-7955 / FAX: 852-2375-7836
設立年月日	平成15年2月12日
営業開始日	平成15年4月1日
董 事 長	松下 茂（前 加賀デバイス株式会社香港支店長）
資 本 金	500万HK\$（当社出資100%）
従 業 員	12名
事 業 内 容	電子部品・半導体の販売など
初年度売上高	25億円（目標）

連結営業の概況

当期の概況

当期における世界の主要国経済は、米国を中心として一時的に回復基調を辿り始めましたが、企業の会計不信問題、世界的な株安、イラク情勢が引き金となり欧米経済は急速に減速し、全般的に停滞感の強い重苦しい雰囲気の中で推移いたしました。

一方、我が国経済は欧米経済の減速にともない、連鎖的な株価低迷、銀行の不良債権の増加、企業の設備投資の減少や個

人消費の落ち込みなど厳しい情勢が続きました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタルカメラ、携帯電話や液晶テレビなどの一部商品に持ち直しの兆しがみられましたが、パーソナルコンピュータに代表される様に総じて不況色の強いままで推移いたしました。

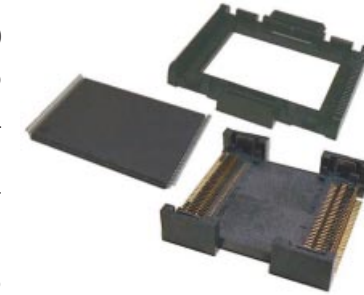
かかる環境のなかで当社グループは、グループ総合力を活かした営業を展開する一方、新商材・商権の確保や新規ビジネスの獲得など業容拡大に努め



i-POD



TAXAN U2SHD



FLASH-ROM用ソケットIC「TSOP」



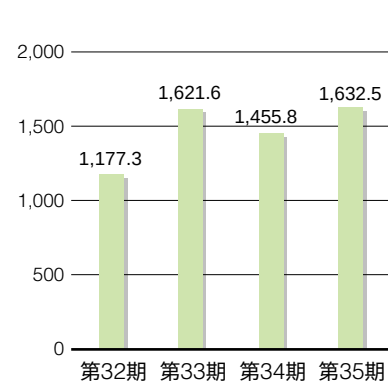
ThinkPad X31

てまいりました結果、連結売上高は163,250百万円（前期比12.1%増）と過去最高の売上高を達成いたしました。連結経常利益は5,489百万円（前期比6.7%増）となり、当期純利益につきましては、投資有価証券評価損（633百万円）、貸倒損失（227百万円）および固定資産評価損（162百万円）などの特別損失（1,525百万円）を計上しましたが、2,285百万円（前期比19.7%増）となりました。また平成15年3月には、2008年満期ユーロ円建転換社債型新

株予約権付社債を発行し、5,000百万円を運転資金として調達いたしました。なお、当社におけるグループ会社は、国内子会社8社、海外現地法人22社、持分法適用関連会社1社の計31社となっております。

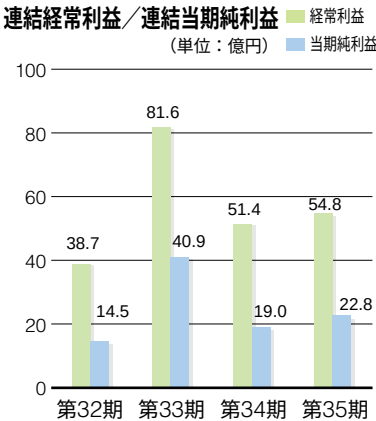
連結売上高

（単位：億円）



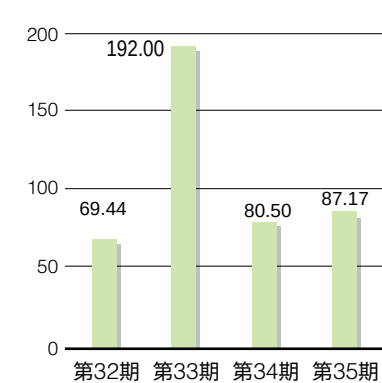
連結経常利益／連結当期純利益

（単位：億円）



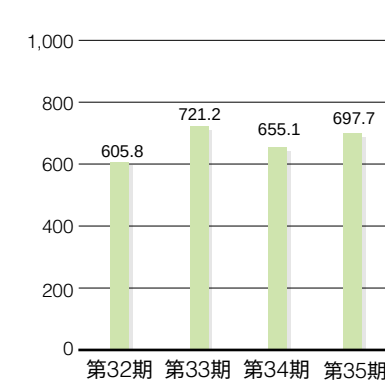
一株当たりの連結当期純利益

（単位：円）



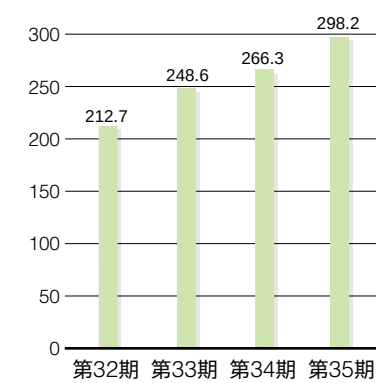
連結総資産

（単位：億円）



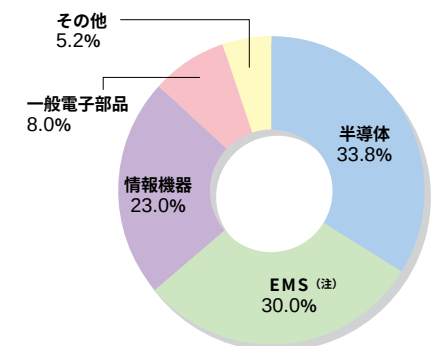
連結純資産

（単位：億円）



連結売上高構成比率

（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）



（注）Electronics Manufacturing Service の略語。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部	
	当期 (平成15年 3 月31日現在)	前期 (平成14年 3 月31日現在)
流 動 資 産	61,569	56,887
現金及び預金	9,052	6,763
受取手形及び売掛金	40,627	38,497
有 価 証 券	171	265
棚 卸 資 産	9,099	7,948
繰延税金資産	228	577
前 渡 金	535	566
そ の 他	2,264	2,760
貸倒引当金	△ 409	△ 490
固 定 資 産	8,203	8,628
有形固定資産	2,089	2,247
建物及び構築物	838	776
機械装置及び運搬具	572	561
什 器 備 品	309	343
土 地	367	563
建設仮勘定	—	3
無形固定資産	789	835
ソフトウェア	363	275
連結調整勘定	347	489
そ の 他	78	70
投資その他の資産	5,325	5,544
投資有価証券	1,735	1,995
差入保証金	1,290	1,120
保険積立金	502	399
繰延税金資産	466	505
そ の 他	1,829	2,080
貸倒引当金	△ 498	△ 557
資 産 合 計	69,772	65,516

科 目	負 債 の 部	
	当期 (平成15年 3 月31日現在)	前期 (平成14年 3 月31日現在)
流 動 負 債	33,251	35,545
支払手形及び買掛金	30,210	30,341
短 期 借 入 金	392	1,790
未 払 費 用	1,558	1,497
未払法人税等	408	853
そ の 他	681	1,061
固 定 負 債	6,339	2,984
転換社債	—	1,877
転換社債型 新株予約権付社債	5,000	—
繰延税金負債	—	3
退職給付引当金	353	392
役員退職慰労引当金	914	693
そ の 他	71	17
負 債 合 計	39,591	38,529
	少 数 株 主 持 分	
少 数 株 主 持 分	360	350
	資 本 の 部	
資 本 金	—	8,702
資本準備金	—	10,481
連結剰余金	—	7,935
その他有価証券評価差額金	—	△ 46
為替換算調整勘定	—	△ 435
自 己 株 式	—	△ 2
資 本 合 計	—	26,635
資 本 金	9,633	—
資本剰余金	11,412	—
利益剰余金	9,497	—
その他有価証券評価差額金	9	—
為替換算調整勘定	△ 722	—
自 己 株 式	△ 11	—
資 本 合 計	29,820	—
負債、少数株主持分及び資本合計	69,772	65,516

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額	
		当期 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)	前期 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	売上高163,250 売上総利益143,183 販売費及び一般管理費20,067 営業利益14,263	売上高145,580 売上総利益127,558 販売費及び一般管理費18,022 営業利益13,521
	営業	営業利益5,804	営業利益4,501
	営業外収益	575	965
	受取利息	38	54
	有価証券売却益	—	1
	為替差分損益	—	408
	出社雑収入	—	40
	雑債発行差金	125	—
	雑債発行収入	412	460
	営業外費用	890	322
特 別 損 益 の 部	支払利息	45	109
	有価証券売却損	48	—
	有価証券評価損	25	48
	為替差分損益	309	—
	出社雑費	124	—
	雑債発行費用	192	—
	雑債売却損	145	164
	経常利益	5,489	5,144
	特別利益	37	924
	固定資産売却益	—	5
損 益 の 部	投資有価証券売却益	—	478
	子会社株式売却益	37	—
	訴訟和解金	—	438
	その他の損失	—	2
	特別損除却損	1,525	2,050
	固定資産除却損	27	45
	固定資産評価損	162	—
	投資有価証券評価損	633	1,167
	商品廃棄損	—	168
	商品評価損	92	260
当 期 純 利 益	ゴルフ会員権評価損	47	25
	引当金繰入	7	3
	貸倒損	227	—
	役員退職慰労金	—	45
	役員退職慰労引当金繰入	158	155
	その他の	170	177
	税金等調整前当期純利益	4,001	4,018
	法人税、住民税及び事業税	1,343	2,000
	法人税等調整額	342	113
	少数株主利益又は少数株主損失(△)	29	△ 4
当期純利益		2,285	1,909

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
	当期 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)	前期 (自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)
	資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高		
資本準備金期首残高	10,481	10,218
資本剰余金増加高		
転換社債の転換による新株の発行	930	263
資本剰余金期末残高	11,412	10,481
	利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高		
連結剰余金期首残高	7,935	6,675
利益剰余金増加高		
当期純利益	2,285	1,909
利益剰余金減少高		
配当金	618	564
役員賞与	100	123
自己株式処分差損	4	—
利益剰余金期末残高	9,497	7,935

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当期における連結剰余金計算書は改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
なお、前期についても変更後の表示区分に組替えております。

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

1. 連結キャッシュ・フロー計算書	
営業活動によるキャッシュ・フロー	713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186
現金及び現金同等物の増加額	2,289
現金及び現金同等物期首残高	6,763
現金及び現金同等物期末残高	9,052

2. 重要な非資金取引の内容	
転換社債の転換による資本金増加額	930
転換社債の転換による資本準備金増加額	930
転換による転換社債減少額	1,861

3. 当期の概況	
当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前期より、2,289百万円（33.8%）増加しました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行によるものです。一方で、売上債権および棚卸資産の増加、短期借入金の返済等があり、以上の結果、当期末には9,052百万円となりました。	
当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。	

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果得られた資金は713百万円（前期は4,202百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益および売上債権、棚卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は1,192百万円（前期は1,013百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産および投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果得られた資金は2,954百万円（前期は9,003百万円の使用）となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。なお、当期において、当社は617百万円の配当を行っております。

注 記 事 項

税効果会計 (単位：百万円)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
未払事業税否認	35
投資有価証券評価損否認	35
役員退職慰労引当金繰入額否認	370
貸倒引当金繰入額否認	108
賞与引当金繰入額否認	146
退職給付費用否認	116
ゴルフ会員権評価損否認	60
繰越欠損金	2,055
その他	142
繰延税金資産 小計	3,072
評価性引当額	△2,075
繰延税金資産 計	996
繰延税金負債	
海外連結子会社の留保利益	△287
その他有価証券評価差額金	△9
その他	△5
繰延税金負債 計	△301
繰延税金資産の純額	695

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正	
地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことにともない、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期末の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額の金額が18百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。	

セグメント情報

直接所有の子会社

会社名	資本金	当社の議決権比率(%)	主な業務内容
TAXAN USA CORPORATION	20,250千米ドル	100%	電子機器・部品等の販売
TAXAN (EUROPE) LTD.	1,300千英ポンド	100%	電子機器・部品および情報機器等の販売
KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.	20,000千香港ドル	100%	電子機器・部品等の販売
KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE.LTD.	1,607千シンガポールドル	100%	電子機器・部品等の販売
KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD.	600,000千ウォン	100%	電子機器・部品等の販売
KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.	15,000千台湾ドル	100%	電子機器・部品等の販売
加賀電子（上海）有限公司	467千米ドル	100%	電子機器・部品等の製造および販売
加賀電子技術開発（深圳）有限公司	710千米ドル	100%	電子機器・半導体等の設計・開発
KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B.V.	400千ユーロ	100%	電子機器・部品および情報機器等の販売
KAGA DEVICES (H.K.) LTD.	5,000千香港ドル	100%	電子機器・部品等の販売
加賀テック株式会社	50,000千円	100%	アミューズメント関連のソフト・ハードの開発・製造・販売およびOA機器を中心としたリサイクル事業
加賀デバイス株式会社	395,200千円	91%	電子機器・部品等の販売
加賀コンポーネント株式会社	400,000千円	98.2%	電気機器等の製造および販売
加賀ソルネット株式会社	99,000千円	79.6%	コンピュータネットワークシステムの開発・設計・施工・保守および電子機器・情報機器等の販売
共和技研株式会社	50,000千円	99.3%	アミューズメント機器等の開発・製造
株式会社エー・ディーデバイス	301,200千円	95%	電子機器・部品等の販売
株式会社デジタル・ゲイン	10,000千円	100%	エレクトロニクスに関連する販促商品の企画・開発
マイクロソリューション株式会社	50,000千円	100%	コンピュータ・コンピュータ周辺機器等の開発・製造・販売およびリサイクル事業

所在地別セグメント情報 (単位：百万円)

	日本	北米	欧州	東アジア	計	消去又は全社	連結
当期 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	Ⅰ. 売上高及び営業損益						
	売 上 高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	139,023	2,087	1,107	21,032	163,250	163,250
	(2) セグメント間の内部売上高	4,503	38	0	5,670	10,213	△10,213
	計	143,527	2,125	1,107	26,702	173,463	163,250
	営 業 費 用	138,561	2,349	1,434	25,190	167,536	△10,090
	営業利益又は営業損失（△）	4,965	△ 223	△ 327	1,512	5,927	△ 123
	Ⅱ. 資 産	61,131	649	670	8,714	71,166	△ 1,394
							69,772

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北 米…米国
(2) 欧 州…イギリス
(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
3. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,639百万円であり、その主なものは当社での余資運転資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資証券（投資有価証券、出資金）等であります。

海外売上高 (単位：百万円)

	北米	欧州	東アジア	計
当期 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	Ⅰ. 海外売上高	1,996	1,506	38,623
	Ⅱ. 連結売上高	—	—	163,250
	Ⅲ. 海外売上高の連結売上高に占める割合	1.22%	0.92%	23.66%
				25.80%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北 米…米国
(2) 欧 州…イギリス
(3) 東アジア…香港、シンガポール、台湾、韓国、中国、マレーシア、タイ
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

単体貸借対照表

科 目	資 産 の 部	
	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
流 動 資 産	44,359	39,193
現金及び預金	4,534	2,579
受取手形金	6,851	8,087
売掛金	22,705	16,202
有価証券	171	265
商 品	4,275	4,093
貯 蔵 品	22	21
前 渡 金	114	155
前払費用	122	78
繰延税金資産	136	408
短期貸付金	7	8
関係会社短期貸付金	3,751	5,676
未収入金	1,716	2,108
その他の金	11	8
貸倒引当金	△ 62	△ 500
固 定 資 産	12,675	13,039
有形固定資産	777	654
建築物	428	299
構築物	16	15
車 輦 運 搬 具	9	14
什 器 備 品	162	168
土 地	161	155
無形固定資産	349	225
商 標 権	1	3
電 話 加 入 権	26	24
ソフトウェア	320	197
投資その他の資産	11,548	12,158
投資有価証券	1,597	1,866
関係会社株式	6,595	6,301
出 資 金	666	815
長期貸付金	3	9
従業員長期貸付金	9	13
関係会社長期貸付金	2,753	2,940
長期滞留債権	471	503
繰延税金資産	2,654	2,358
保険積立金	496	396
ゴルフ会 権	496	499
差入保証金	1,101	852
関係会社等投資損失引当金	△ 4,817	△ 3,917
貸倒引当金	△ 479	△ 481
資 産 合 計	57,034	52,232

(単位：百万円)

科 目	負 債 の 部	
	当期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成14年3月31日現在)
流 動 負 債	20,514	21,178
支払手形金	1,840	1,440
買掛金	17,515	16,176
短期借入金	—	1,500
関係会社短期借入金	—	400
未払金	159	127
未払費用	713	813
未払法人税等	132	517
前受金	97	109
預りの金	51	93
その他の金	4	1
固 定 負 債	6,145	2,806
転換社債新株予約権付社債	—	1,877
退職給付引当金	5,000	—
役員退職慰労引当金	226	231
その他の金	914	693
そ の 他	3	3
負 債 合 計	26,659	23,984
	資 本 の 部	
資 本 金	—	8,702
資本準備金	—	10,481
利益準備金	—	618
その他の剰余金	—	8,485
任意積立金	—	7,310
別途積立金	—	7,310
当期末処分利益	—	1,175
その他有価証券評価差額金	—	△ 38
自 己 株 式	—	△ 2
資 本 合 計	—	28,248
資 本 金	9,633	—
資本剰余金	11,412	—
資本準備金	11,412	—
利益剰余金	9,328	—
利益準備金	618	—
任意積立金	7,610	—
別途積立金	7,610	—
当期末処分利益	1,099	—
その他有価証券評価差額金	11	—
自 己 株 式	△ 11	—
資 本 合 計	30,375	—
負 債 ・ 資 本 合 計	57,034	52,232

単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額	
		当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	104,709	83,948
	売上	93,874	74,264
	商品売上	4,093	2,531
	上期商品売上	94,109	75,921
	商品売上	4,275	4,093
	上期商品売上	52	94
	商品売上	10,835	9,683
	商品売上	7,247	6,111
	営業利益	3,587	3,572
	営業外収益	788	633
	受取配当金	43	49
	有価証券売却益	504	3
	有価証券売却益	—	387
	有価証券売却益	—	77
	有価証券売却益	—	1
	有価証券売却益	125	40
	有価証券売却益	116	—
	有価証券売却益	515	72
	有価証券売却益	20	101
特 別 損 益 の 部	特別損益の部	7	932
	特別損益の部	—	494
	特別損益の部	—	438
	特別損益の部	7	—
	特別損益の部	2,107	3,737
	特別損益の部	—	0
	特別損益の部	4	10
	特別損益の部	7	—
	特別損益の部	630	1,122
	特別損益の部	—	44
	特別損益の部	394	—
	特別損益の部	1	—
	特別損益の部	3	23
	特別損益の部	—	416
	特別損益の部	900	1,961
	特別損益の部	155	155
	特別損益の部	10	3
	特別損益の部	—	—
	特別損益の部	—	—
税 法	法人税	1,760	1,298
	法人税	892	1,329
当 期 未 処 分 利 益	当期未処分利益	△ 59	△ 817
	当期未処分利益	—	—
当 期 未 処 分 利 益	当期未処分利益	926	786
	当期未処分利益	495	715
当 期 未 処 分 利 益	当期未処分利益	4	—
	当期未処分利益	318	296
当 期 未 処 分 利 益	当期未処分利益	—	29
	当期未処分利益	—	—
当 期 未 処 分 利 益	当期未処分利益	1,099	1,175
	当期未処分利益	—	—

利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益	1,099,815,045
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金	318,083,313 (1株につき12円50銭)
役 員 賞 与 金	90,000,000 〔うち取締役分 85,500,000 監査役分 4,500,000〕
別 途 積 立 金	300,000,000
次 期 繰 越 利 益	391,731,732

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成14年12月9日に1株につき12円50銭、総額318,151,088円の中間配当を実施しておりますので、当期の利益配当金は1株につき年間25円00銭となります。

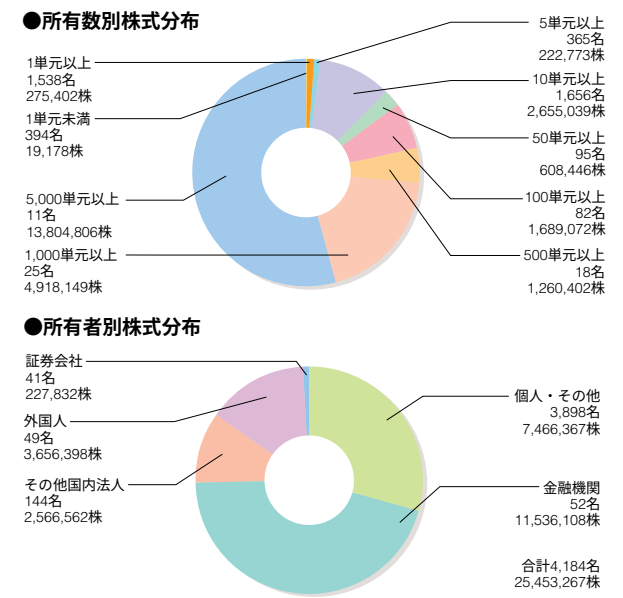
株式の状況

(平成15年 3 月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数..... 33,600,000株
- 発行済株式総数.....25,453,267株
- 1単元の株式の数.....100株
- 当期末株主数.....4,184名
- 大株主の状況

株主名	大株主の当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
塚 本 勲	2,502千株	9.86 %	—千株	— %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	(注)2,405	9.48	—	—
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	1,616	6.37	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	(注)1,601	6.30	—	—
株 式 会 社 U F J 銀 行	1,179	4.64	(注)1—	—
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	950	3.74	(注)4—	—
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	950	3.74	(注)5—	—
バンクオブニューヨーク・フォー・ワールド	814	3.21	—	—
マンサックス インターナショナル				
資産管理サービス信託銀行株式会社	(注)756	2.98	—	—
沖 電 気 工 業 株 式 会 社	526	2.07	410	0.07

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。
3. 株式会社UFJ銀行の持株会社である、株式会社UFJホールディングスへの出資を行なっております。なお、出資株数は524株であり、議決権比率は0.01％であります。
4. 株式会社みずほ銀行の持株会社である、株式会社みずほフィナンシャルグループへの出資を行なっております。なお、出資株数は138株であり、議決権比率は0.00％であります。
5. 株式会社東京三菱銀行の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループへの出資を行なっております。なお、出資株数は145株であり、議決権比率は0.00％であります。



会社の概要

(平成15年 3 月31日現在)

- 設 立 昭和43年9月12日
- 資 本 金 96億3,354万円
- 従 業 員 数 423名（男286・女137）
(注)従業員数には出向社員（131名）を含めておりません。
- 平 均 年 齢 33.7歳（男36.3・女28.1）
- 事業の内容 半導体・一般電子部品・EMS・パーソナルコンピュータと周辺機器などの開発・製造・仕入・販売ならびに輸出業を主な事業とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役 員

(平成15年 6 月27日現在)

取締役社長	塚 本 勲
取締役副社長	高 橋 進 次
専務取締役	嶋 内 敏 博
専務取締役	塚 本 外 茂 久
常務取締役	門 良 一
常務取締役	高 橋 信 佐
常務取締役	下 山 和 一 郎
取 締 役	箕 新 太 郎
取 締 役	橋 本 貞 夫
取 締 役	山 名 和 夫
取 締 役	高 師 幸 男
常 勤 監 査 役	太 田 瀧 也
常 勤 監 査 役	藤 田 弘 雄
監 査 役	岩 田 健 二
監 査 役	益 野 力 一

ネットワーク

(平成15年 3 月31日現在)



■本社

〒112-8657

東京都文京区音羽1-26-1

☎03(3942)6211

電子事業本部

〒144-0051

東京都大田区西蒲田7-42-2

☎03(5710)1100

京浜営業所

〒135-0016

東京都江東区東陽3-23-24

☎03(5634)8015

新都心営業所

〒151-0053

東京都渋谷区代々木4-59-3

☎03(3379)4411

立川営業所

〒190-0012

東京都立川市曙町2-37-7

☎042(548)9431

新横浜営業所

〒222-0033

神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-2

☎045(473)7321

北関東営業所

〒330-0038

埼玉県さいたま市北区宮原町2-34-1

☎048(667)3321

仙台営業所

〒981-0914

宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町2-3

☎022(301)9172

新潟営業所

〒940-0033

新潟県長岡市今朝白1-8-18

☎0258(38)8351

長野営業所

〒392-0015

長野県諏訪市大字中洲5689

☎0266(52)7061

浜松営業所

〒430-0802

静岡県浜松市将監町8-1

☎053(462)7471

名古屋営業所

〒461-0004

愛知県名古屋市東区葵1-26-8

☎052(933)0811

関西営業所

〒530-0047

大阪府大阪市北区西天満1-7-20

☎06(6364)3911

京都営業所

〒600-8216

京都府京都市下京区西洞院通塩小路1-8東塩小路町608-9

☎075(353)4551

北陸営業所

〒920-0031

石川県金沢市広岡2-13-37

☎076(262)0711

福岡営業所

〒812-0025

福岡県福岡市博多区店屋町8-30

☎092(282)1140

情報機器事業本部

〒064-0801

北海道札幌市中央区南1条西20-2-1

☎011(613)6800

仙台営業所

〒981-0914

宮城県仙台市青葉区堤通雨宮町2-3

☎022(717)1952

名古屋営業所

〒461-0004

愛知県名古屋市東区葵1-26-8

☎052(933)0551

関西営業所

〒530-0047

大阪府大阪市北区西天満1-7-20

☎06(6314)1201

広島営業所

〒730-0051

広島県広島市中区大手町3-8-1

☎082(544)0362

福岡営業所

〒812-0025

福岡県福岡市博多区店屋町8-30

☎092(271)6500

●国内関係会社

加賀テック(株)

〒101-0021

東京都千代田区外神田2-4-4

☎03(5297)5670

加賀デバイス(株)

〒162-0811

東京都新宿区水道町3-1

☎03(5229)8022

加賀ソルネット(株)

〒162-0801

東京都新宿区山吹町346-6

☎03(5229)4836

加賀コンポーネント(株)

〒112-0013

東京都文京区音羽1-1-1

☎03(5395)2051

共和技研(株)

〒351-0112

埼玉県和光市丸山台2-16-10

☎048(450)9800

(株)エー・ディー・デバイス

〒105-0022

東京都港区海岸1-9-18

☎03(5405)9370

(株)デジタル・ゲイン

〒112-0013

東京都文京区音羽1-22-12

☎03(3942)6236

マイクロソリューション(株)

〒162-0801

東京都新宿区山吹町346-6

☎03(3268)2174

●海外関係会社

TAXAN USA CORPORATION

KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.

VOLGEN AMERICA INC.

KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.

I-O DATA DEVICE USA, INC.

KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO., LTD.

MCE TECHNOLOGIES, LLC

KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO., LTD.

TAXAN (EUROPE) LTD.

加賀電子（上海）有限公司

TAXAN (FRANCE) EURL

加賀電子技術開発（深圳）有限公司

TAXAN (NORDIC) AB

KAGA DEVICES (H.K.) LTD.

TAXAN (DEUTSCHLAND) GMBH

加賀電器（香港）有限公司

KAGA (EUROPE)ELECTRONICS B.V.

広州軽電機有限公司

KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.

KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.

港加賀電子（深圳）有限公司